



会 社 名 株式会社サイバード
 コード番号 4823
 本社所在地 東京都港区虎ノ門 4-3-20
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏 名 吉川 友貞
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 3431-0111

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	6,720	(133.6)	633	(-)	636	(-)
13 年 3 月期	2,876	(668.2)	1,126	(-)	1,282	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	577	(-)	18,810.68	18,370.75	15.6	13.8	9.5
13 年 3 月期	1,291	(-)	92,484.33	—	46.0	39.3	44.6

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 30,680 株 13 年 3 月期 13,965 株

2. 平成 12 年 6 月 20 日付及び平成 13 年 8 月 24 日付で株式分割を行っており、期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	0 00	—	—	—	—	—
13 年 3 月期	0 00	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	5,078	3,997	78.7	130,228.82
13 年 3 月期	4,120	3,411	82.8	222,360.31

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 30,698 株 13 年 3 月期 15,340 株

2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 - 株 13 年 3 月期 - 株

(添付資料)

1. 通期財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 2002年3月31日現在		前 期 2001年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,783		1,520			
売 掛 金	1,958		1,249			
たな卸資産	45		57			
前 渡 金	23		34			
前 払 費 用	36		46			
そ の 他	44		66			
貸倒引当金	36		22			
流動資産計	3,856	76.0	2,952	71.7	904	30.6
固定資産						
(有形固定資産)						
建 物	48		58			
器具及び備品	77		86			
有形固定資産計	126	2.5	145	3.5	19	13.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	477		678			
ソフトウェア仮勘定	15		1			
そ の 他	0		0			
無形固定資産計	494	9.7	680	16.5	186	27.4
(投資その他の資産)						
投資有価証券	29		42			
関係会社株式	301		178			
敷 金	250		111			
そ の 他	20		10			
投資その他の資産計	601	11.8	341	8.3	259	75.8
固定資産計	1,221	24.0	1,167	28.3	53	4.6
資産合計	5,078	100.0	4,120	100.0	957	23.2

期 別 科 目	当 期 2002年3月31日現在		前 期 2001年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
流動負債						
買掛金	383		182			
未払金	489		420			
未払住民税	2		2			
未払消費税等	110		-			
賞与引当金	33		27			
その他	40		17			
流動負債計	1,060	20.9	651	15.8	409	62.9
固定負債						
繰延税金負債	2		-			
長期割賦未払金	17		58			
固定負債計	20	0.4	58	1.4	38	65.5
負債合計	1,080	21.3	709	17.2	370	52.3
《資本の部》						
資本金	2,408	47.4	2,405	58.4		
資本準備金	2,465	48.5	2,462	59.8		
欠損金	879	17.3	1,456	35.4		
その他有価証券評価差額金	3	0.1	-	-		
資本合計	3,997	78.7	3,411	82.8	586	17.2
負債及び資本合計	5,078	100.0	4,120	100.0	957	23.2

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日		前 期 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	6,720	100.0	2,876	100.0	3,843	133.6
売 上 原 価	3,453	51.4	2,045	71.1	1,407	68.8
売 上 総 利 益	3,267	48.6	830	28.9	2,436	293.4
販売費及び一般管理費	2,633	39.2	1,957	68.1	676	34.6
営 業 利 益	633	9.4	1,126	39.2	1,760	-
営 業 外 収 益	9	0.1	6	0.2	3	66.3
受 取 利 息	1		0			
受 取 配 当 金	0		0			
業 務 受 託 収 入	6		4			
そ の 他	2		0			
営 業 外 費 用	7	0.1	161	5.6	154	95.5
支 払 利 息	7		5			
新 株 発 行 費	-		156			
そ の 他	-		-			
経 常 利 益	636	9.5	1,282	44.6	1,918	-
特 別 利 益	48	0.7	-	-	48	-
投資有価証券売却益	48		-			
特 別 損 失	105	1.6	3	0.1	102	3,202.0
ソフトウェア評価損	101		0			
固定資産除却損	3		2			
税引前当期純利益	579	8.6	1,285	44.7	1,865	-
住 民 税	2	0	2	0.1		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	3	0.1		
当 期 純 利 益	577	8.6	1,291	44.9	1,868	-
前 期 繰 越 損 失	1,456		196			
合併引継未処分利益	-		31			
当 期 未 処 理 損 失	879		1,456			

売上構成

(単位：百万円・単位未満切捨)

品目別	期別		当期		前期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ・ビジネス	5,909	87.9	2,322	80.8	3,587	154.5		
モバイル・ビジネス・ソリューション	779	11.6	545	18.9	234	43.0		
海外ビジネス	31	0.5	-	-	31	-		
技術関連ビジネス	-	-	8	0.3	8	-		
合計	6,720	100.0	2,876	100.0	3,843	133.6		

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連ビジネス」とは、主に技術開発・ライセンス事業であります。

(3) 比較損失処理案

(単位：百万円・単位未満切捨)

科目	期別		当期	前期
	金額	金額	金額	金額
当期末処理損失			879	1,456
損失処理額			-	-
次期繰越損失			879	1,456

財務諸表等作成の基本となる事項

<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
<p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>3.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>
<p>4.引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

期 別	当 期 (2002年3月31日現在)	前 期 (2001年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75 百万円	34 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	買掛金 52 百万円	未払金 50 百万円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 61,360 株 発行済株式総数 30,698 株	授権株式数 17,920 株 発行済株式総数 15,340 株
4. 当期中の発行済株式総数の増加内訳		
(1) 新株引受権の権利行使	(1) 発行株式数 18 株 発行価額 333,334 円 資本組入額の総額 3 百万円 発行価額の総額 6 百万円	(1) 該当事項はありません。
(2) 合併	(2) 該当事項はありません	(2) 合併期日 2000年4月1日 発行株式数 100 株 資本組入額 5 百万円
(3) 株式分割	(3) 株式分割日 2001年8月24日 分割比率 1:2 発行株式数 15,340 株	(3) 株式分割日 2000年6月20日 分割比率 1:3 発行株式数 8,960 株
(4) 国内及び海外における募集	(4) 該当事項はありません。	(4) 発行株式数 1,900 株 発行価額 1 株につき 1,190,000 円 資本組入額の総額 1,130 百万円 払込価額の総額 2,447 百万円

(損益計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日	前 期 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日
1.関係会社との取引	営業外収益(業務受託収入) 6百万円	営業外収益(業務受託収入) 4百万円
2.主な販売費及び一般管理費	広告宣伝費 356百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 役員報酬 187百万円 給与手当 349百万円 福利厚生費 64百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 旅費交通費 24百万円 研究開発費 381百万円 支払手数料 799百万円	広告宣伝費 244百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 役員報酬 168百万円 給与手当 244百万円 福利厚生費 52百万円 賞与引当金繰入額 9百万円 旅費交通費 38百万円 研究開発費 495百万円 支払手数料 411百万円
3.研究開発費の総額	381百万円	495百万円
4.固定資産売却損の内訳	該当事項はありません。	ソフトウェア 0百万円
5.固定資産除却損の内訳	器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 3百万円 合計 3百万円	建物 1百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 2百万円

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日			前 期 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日				
		単位：百万円			単位：百万円			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物	1	0	0	建物	1	0	0
	器具及び備品	611	260	351	器具及び備品	610	100	509
	ソフトウェア	37	23	13	ソフトウェア	37	6	30
	合計	650	284	365	合計	648	107	541
2.未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	180 百万円		1 年 内	177 百万円			
	1 年 超	210 百万円		1 年 超	398 百万円			
	合 計	391 百万円		合 計	575 百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	188 百万円		支払リース料	112 百万円			
	減価償却費相当額	173 百万円		減価償却費相当額	104 百万円			
	支払利息相当額	23 百万円		支払利息相当額	18 百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左				

(有価証券関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期(自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日)及び前期(自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日)

当社は「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当 期 2002 年 3 月 31 日現在	前 期 2001 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	貸倒引当金繰入限度超過額 13 百万円	たな卸資産評価損 8 百万円
	貸倒損失否認額 44 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 7 百万円
	その他 9 百万円	その他 7 百万円
	小計 66 百万円	小計 23 百万円
	評価性引当額 66 百万円	評価性引当額 23 百万円
	合計 百万円	合計 百万円
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	無形固定資産償却超過額 136 百万円	無形固定資産償却超過額 30 百万円
	税務上の繰越欠損金 145 百万円	税務上の繰越欠損金 553 百万円
	その他 4 百万円	小計 584 百万円
	小計 286 百万円	評価性引当額 584 百万円
	評価性引当額 286 百万円	合計 百万円
合計 百万円		
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金 2 百万円		
合計 2 百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	税務上の繰越欠損金 68.7%	税務上の繰越欠損金 37.2%
	無形固定資産償却超過額 17.8%	無形固定資産償却超過額 2.2%
	貸倒損失否認額 6.3%	その他 2.2%
	その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%	

(1 株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日	前 期 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日
1. 1 株当たり純資産	130,228 円	222,360 円
2. 1 株当たり当期純利益	18,810 円	92,484 円
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18,370 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。

(1 株当たり指標遡及修正値)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当 期 自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日	前 期 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日
1. 1 株当たり純資産	130,228 円	111,180 円
2. 1 株当たり当期純利益	18,810 円	46,257 円
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18,370 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 2000 年 6 月 20 日付で 1 : 3、2001 年 8 月 24 日付で 1 : 2 の株式分割を実施しております。

2 . 四半期財務諸表等

(1) 比較貸借対照表(四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年3月31日現在		前 四 半 期 2001年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,783		2,013			
受取手形及び売掛金	1,958		1,773			
たな卸資産	45		15			
そ の 他	105		147			
貸倒引当金	36		87			
流動資産計	3,856	76.0	3,862	74.3	5	0.1
固定資産						
(有形固定資産)	126	2.5	138	2.7	12	8.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	477		579			
ソフトウェア仮勘定	15		1			
そ の 他	0		0			
無形固定資産計	494	9.7	582	11.2	88	15.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	29		53			
関係会社株式	301		290			
敷 金	250		252			
そ の 他	20		17			
投資その他の資産計	601	11.8	613	11.8	12	2.0
固定資産計	1,221	24.0	1,334	25.7	112	8.5
資産合計	5,078	100.0	5,196	100.0	118	2.3

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年3月31日現在		前 四 半 期 2001年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
流動負債						
買掛金	383		362			
短期借入金	-		500			
未払金	489		390			
未払住民税	2		1			
未払消費税等	110		76			
賞与引当金	33		-			
その他	40		21			
流動負債計	1,060	20.9	1,353	26.1	293	21.7
固定負債						
繰延税金負債	2		4			
長期割賦未払金	17		27			
固定負債計	20	0.4	32	0.6	12	38.0
負債合計	1,080	21.3	1,386	26.7	305	22.1
《資本の部》						
資本金	2,408	47.4	2,405	46.3		
資本準備金	2,465	48.5	2,462	47.4		
欠損金	879	17.3	1,063	20.5		
その他有価証券評価差額金	3	0.1	6	0.1		
資本合計	3,997	78.7	3,810	73.3	187	4.9
負債及び資本合計	5,078	100.0	5,196	100.0	118	2.3

(2) 比較損益計算書(四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

期別 科目	当四半期 自2002年1月1日 至2002年3月31日		前四半期 自2001年10月1日 至2001年12月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	1,976	100.0	1,761	100.0	215	12.2
売上原価	966	48.9	971	55.1	5	0.5
売上総利益	1,010	51.1	790	44.9	220	27.9
販売費及び一般管理費	731	37.0	698	39.7	32	4.7
営業利益	278	14.1	91	5.2	187	205.4
営業外収益	3	0.2	2	0.1	1	83.9
営業外費用	2	0.1	2	0.2	0	10.4
経常利益	280	14.2	90	5.1	189	209.1
特別利益	8	0.4	-	-	8	-
特別損失	104	5.3	-	-	104	-
税引前四半期純利益	184	9.3	90	5.1	94	104.0
住民税	0	0.0	0	0.0	-	-
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
四半期純利益	184	9.3	90	5.1	94	104.6

売上構成

(単位：百万円・単位未満切捨)

期別 品目別	当四半期		前四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
モバイル・コンテンツ	1,663	84.2	1,565	88.9	97	6.3
モバイル・ビジネス・ソリューション	309	15.6	171	9.8	137	80.1
海外ビジネス	3	0.2	23	1.3	20	86.2
技術関連ビジネス	-	-	-	-	-	-
合計	1,976	100.0	1,761	100.0	215	12.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連ビジネス」とは、主に技術開発・ライセンス事業であります。